

2020年度一般入学試験(TEAP利用型) 記述式問題 解答

科目:2月2日 TEAP政治・経済

1

設問 1 (例)メディアの存在意義は、国民の知る権利に奉仕し民主政を支えることにあるから、客観性・公平性を貶めるような報道は控えるべきである。もっとも、報道には事実の取捨選択や評価を通じて必ず主観的選択の余地は残るから、結果としてトリックスターの存在になることはあるが、それを自己目的とする報道は知る権利を阻害する。

設問 2 (例)何がフェイクであるかは一見して明瞭でないことも多く、真実をフェイクと誤認して規制するリスクがある。
(例)対抗言論をもって互いを説得しあう機会を奪い、かえって憎悪の感情が水面下で増幅するおそれがある。

設問 3 (例)民主主義は、日ごろから人々が政治に関心を持って、意見を闘わせ互いを説得しあう中で世論形成する中で可能になるものであり、それを怠っていざ選挙の場において候補者の適否を判断しようとしても、政治のことが分からないため政策本位ではなく知名度を重視する人気投票になってしまい、結局魅力ある代表は生まれにくい。

2

設問 5 (例)権利や自由は社会的弱者の保護を目的とするものが多く、多数派の利益と衝突する場面がほとんどであるから。たとえば、生活保護受給者は生存権を有するが、多数派からは自己責任と攻め立てられることがある。

設問 6 (例)以前に罪を犯したからといって今回も罪を犯しているという経験則は働かないし、遺族の処罰感情を基準にすると遺族がいる場合といない場合、許す場合と許さない場合とで刑罰の重みが変わるという不都合が生じる。

設問 7 (例)刑罰権は人間が行使する以上必ず誤りは避けられない中で、裁判官のみにそれを託すと、誤りが生じたときに人任せになって、国民自らに責任の自覚が芽生えない。本来、裁判官の権威も国民自身に由来しているものであるから、主権者である国民が自ら刑罰権を担うことで、刑罰権ひいては国家権力の重みを知ることができる。

2020年度一般入学試験(TEAP利用型) 記述式問題 解答

科目:2月2日 TEAP政治・経済

3

設問 8	(例)正社員として就職したいと思いながら不本意な非正規雇用に就く労働者は、キャリアの形成のために提供される訓練・自己啓発の機会に乏しく、使用者との交渉力が弱いため、契約期間不明が多いと考えられる。
---------	--

設問9	労働基準法(あるいは労働契約法)	設問10	終身雇用制、年功序列型賃金体系(あるいは企業別組合)
-----	------------------	------	----------------------------

設問 11.	(例)残業時間の上限規制、労働時間の規制がない高度プロフェッショナル制度の新設、正社員・非正社員の同一労働同一賃金、最低5日の有給休暇取得義務など。
-----------	--

4

設問12	A	建設国債	B	特例国債(赤字国債)
------	---	------	---	------------

設問13	C	社会保障費(社会保障関係費)	D	国債費(公債費)	E	公共事業費(公共事業関係費)
------	---	----------------	---	----------	---	----------------

設問14	1990年度	式)	$58.0+2.8-(66.2-14.3)=8.9$ (66.2-(5.6+0.0)-(66.2-14.3)=8.7としたものも正解とする。以下同様。)	答)	8.9兆円の黒字 (丸め誤差により、8.7兆円なども正解とする。以下同様。)
	2018年度	式)	$59.14.9-(97.7-23.3)=-10.4$	答)	10.4兆円の赤字

設問15	式)	10.4/297=0.0350	答)	消費税率の3.50%の引上げ(上昇なども可)
------	----	-----------------	----	------------------------

設問 16.	消費税の増税は、家計にとっては価格が上昇したのと同じ効果を持つため、財需要は減り、家計消費も減少する。それに一定率で課税される消費税収も、消費が一定と仮定した場合に比べて少なくなる。
-----------	---